様式第七（第６条第３号関係）（令元内府総省財文科厚労農水経産国交環省令３・令2内府総省財文科厚労農水経産国交環省令７・一部改正）

事業相続証明書

年　月　日

主務大臣　名

（証明者）
住所
氏名又は名称及び法人に
あってはその代表者の氏名

（証明者）
住所
氏名又は名称及び法人に
あってはその代表者の氏名

下記のとおり、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関について相続があったことを証明します。

記

１．被相続人の氏名及び住所
２．被相続人の認定（認定の更新を含む。）を受けた年月日及び認定番号
３．認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の地位を承継する者の氏名及び住所
４．相続開始の年月日

以上

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．証明者は２人以上とすること。